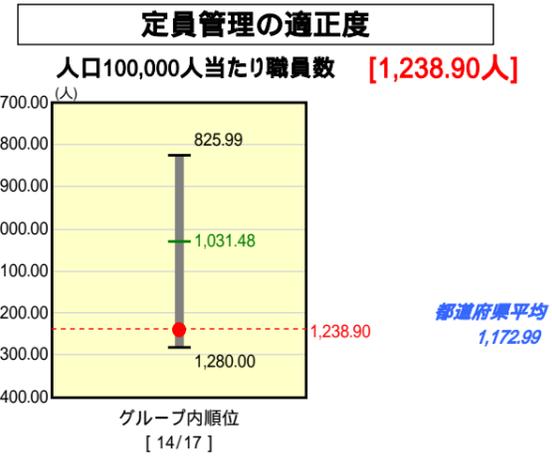
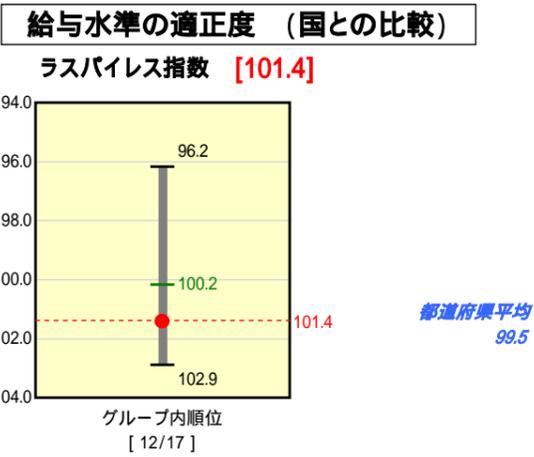
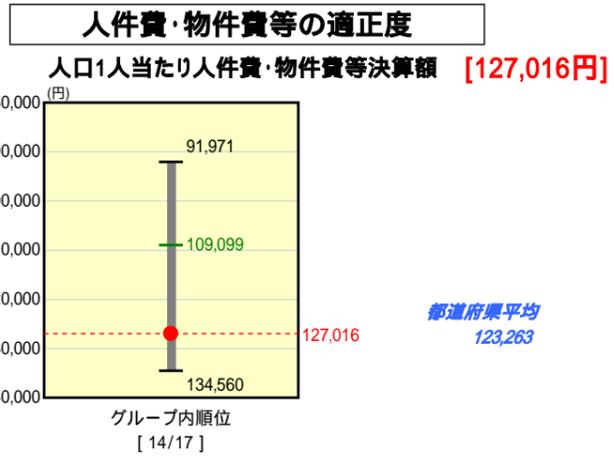
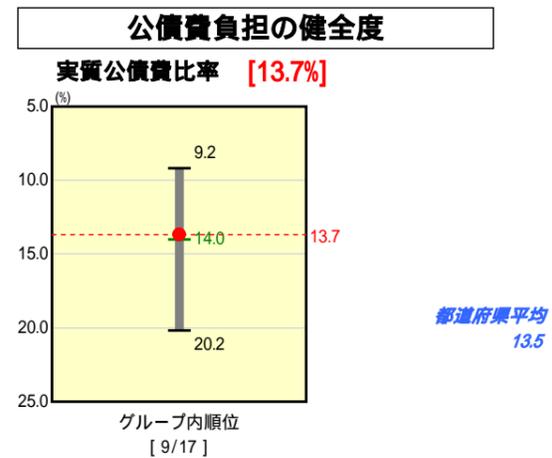
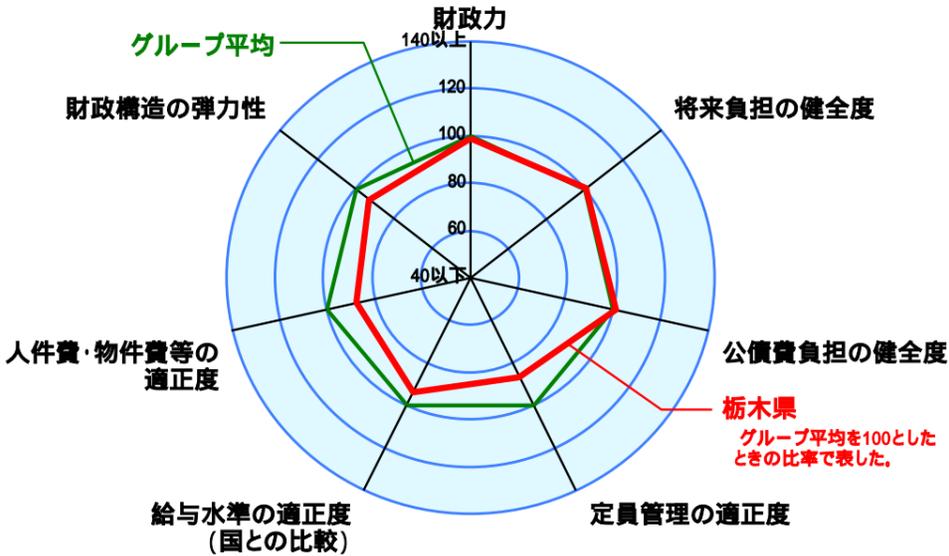
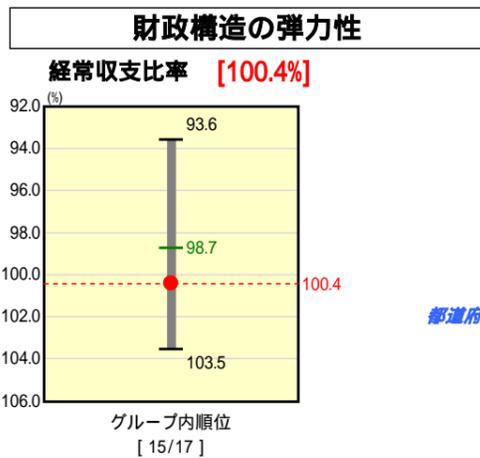
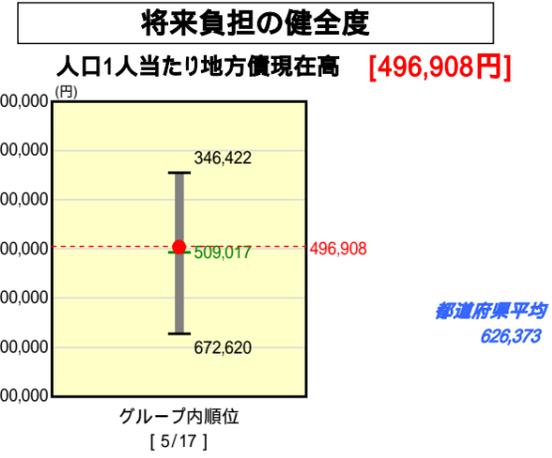
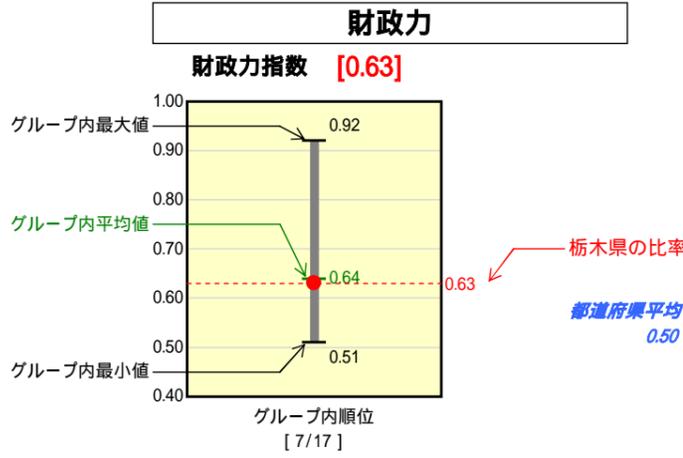


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
ラスパイレス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。

分析欄

財政力指数
・ 景気回復により、県民税法人割や法人事業税などの県税収入が増加したことにより、0.63に上昇し、全国9位と高順位になっている。

経常収支比率
・ 引き続き医療福祉関係経費が増加するとともに、地方交付税が大幅に減少したことなどから、過去最悪の100.4%となった。

財政構造の硬直化が顕著であるため、人件費について計画的な削減に努めるとともに、医療福祉関係経費の適正化等に取り組むことにより、経常収支比率の改善を図っていく。

実質公債費比率
・ 平成18年度と比較し1.5ポイント改善したが、依然として数次にわたる経済対策等により大量に発行した県債の償還が続いていることから、都道府県平均を上回っている。

このため平成18年2月に策定した行財政改革大綱に基づき、引き続き投資的経費の削減に取り組み、発行額の抑制に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
・ 他県と比べ、災害が少ないことなどから、都道府県平均を下回っている。

しかし、平成19年度の残高は、平成9年度に比べ約1.3倍であることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、上述のとおり、投資的経費の削減に取り組み、県債残高の抑制に努めていく。

ラスパイレス指数
・ 最近10年間では、給与構造改革により給料水準の引き下げや特別昇給を廃止したことなどにより、平成9年の103.6から2.2ポイント低下しているが、平成19年は多くの府県において給料の減額を実施していることもあり、グループ内の平均を1.2ポイント上回っている。

職員の給与については、人事委員会の勧告を尊重して改定していくことを基本としつつ、地域の民間企業の給与水準との均衡に留意しながら、今後とも一層の適正化に努めていく。

人口10万人当たり職員数
・ 同一グループには政令指定都市を含む人口規模の大きな府県が多く含まれていることもあり、グループ内の比較では職員数は多くなっているが、これまでも本県では定員管理の適正化に努めてきており、都道府県全体では中位(17位)である。

行財政改革大綱では、平成17年4月1日現在の職員数について、平成23年4月1日までに教員、警察官を含め、1,014人(3.9%)の純減を図ることを目標に掲げており、今後とも一層の定員適正化を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・ 都道府県平均よりもやや高めとなっているが、前年度と比べると下回っている。

引き続き職員数の計画的な削減による人件費の圧縮や内部努力の徹底による物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。